



2010年2月期 第1四半期決算短信

2009年7月2日

上場会社名 株式会社 サンデー 上場取引所 JQ
 コード番号 7450 URL <http://www.Sunday.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 正徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 成澤 真一 TEL (0178) 47-8511
 四半期報告書提出予定日 2009年7月3日

(百万円未満切捨て)

1. 2010年2月期第1四半期の連結業績 (2009年2月21日 ~ 2009年5月20日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2010年2月期第1四半期	12,868 -	74 -	108 -	52 -
2009年2月期第1四半期	13,392 -	92 -	123 -	122 -

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
2010年2月期第1四半期	4 85	- -
2009年2月期第1四半期	11 36	- -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2010年2月期第1四半期	33,915	7,189	21.2	668 19
2009年2月期第1四半期	34,016	8,566	24.1	762 99

(参考) 自己資本 2010年2月期第1四半期 7,189百万円 2009年2月期 7,273百万

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2009年2月期	-	0 00	-	3 00	3 00
2010年2月期	-				
2010年2月期(予想)		0 00	-	0 00	0 00

3. 2010年2月期の連結業績予想 (2009年2月21日 ~ 2010年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,100 (6.0)	200 (-)	170 (-)	150 (-)	13 94
通 期	51,300 (3.4)	172 (-)	112 (-)	84 (-)	7 81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
会計基準の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | |
|--------------------|-------------|---------------|-------------|
| 期末発行済株式数（自己株式を含む） | | | |
| 2010年2月期第1四半期 | 10,764,700株 | 2009年2月期 | 10,764,700株 |
| 期末自己株式数 | | | |
| 2010年2月期第1四半期 | 4,816株 | 2009年2月期 | 4,546株 |
| 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | | | |
| 2010年2月期第1四半期 | 10,760,032株 | 2009年2月期第1四半期 | 10,760,526株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結会計期間における東北地域の経済は、労働人口の流出(少子高齢化)、春先の低温など消費が冷え込む中、定額給付金の支給・ETC使用による高速料金の割引や地域プレミアム商品券の発行など消費の活性化があったものの、その影響は軽微でありました。

このような経営環境の下、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」商品の拡販や継続的にお買得価格でご提供する選抜特価「とびきり価格」の特集を組むなどの低価格への取り組みによる営業努力をしております。また当社は、マイカード会員様への取り組みといたしまして、お客さま感謝デーの販促強化や、月1回の「ビッグサンデー」企画を導入いたしました。その結果、客数は既存昨年比95.1%と伸び悩む中、お買い上げ点数と一品単価は5月度が100%を超え回復傾向にあります。在庫は、店舗規模別品揃えや新システムの活用により、既存比92.6%(単体)と計画通りの削減を進めています。売価変更につきましても生花の鮮度管理などの徹底により値下げ・廃棄処理が0.4ポイント(単体)改善いたしました。

また、「安全・安心」の高まりにより家庭菜園用の野菜苗、肥料、用土などの園芸用品や、健康・エコの高まりによる自転車などの取り組み強化により、園芸資材、日用品、サイクル、ペット用品、家庭雑貨、塗料、作業衣料の部門は好調に推移しました。

新規出店につきましては、3月25日に小商圏型店舗として4店舗目の種市店を出店し、2月22日には、ホームシティ盛岡南店を閉鎖いたしました。これにより当社グループの店舗数は、(株)サンデーのホームセンター46店舗、イオンスーパーセンター(株)へのコンセッションナリー参画15店舗、子会社の(株)ジョイ19店舗で合計80店舗となりました。

このような営業施策を行った結果、売上高は128億68百万円となりましたが、既存店前年同期比は、93.1%と前年を下回りました。売上総利益高は、トップバリュ商品拡販や共同仕入れ商品の値入改善、定番棚割りの見直しなどにより0.4ポイントの荒利益率改善ができましたが、売上高減少により計画を下回りました。販売費及び一般管理費では、人件費・販促費・設備費・一般費ともに徹底したコントロールで計画を下回ることが出来ました。特に販促費は、店舗規模別販促計画に基づき、昨年比77.2%(単体)まで削減いたしました。この結果、営業損失は74百万円(前年同四半期より18百万円の改善)、経常損失は1億8百万円(前年同四半期より15百万円の改善)、四半期純損失は特別利益の店舗閉鎖損失引当金戻入額等74百万円を計上し、52百万円(前年同四半期より70百万円の改善)となりました。

前年同四半期増減率、金額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、春の売上高の伸びによる現金及び預金の増加4億45百万円、売掛金の増加2億22百万円やそれにとまなう商品在庫の増加4億16百万円により、前連結会計年度末に対して10億16百万円増加し339億15百万円となりました。

負債については春の仕入れの増加に伴ない買掛金が18億1百万円増加し、支払手形及び借入金が増加いたしました。前連結会計年度末に対して11億円増加し267億25百万円となりました。

純資産については四半期純損失の計上や配当金の支払いにより83百万円減少し71億89百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末残高に比べ4億45百万円増加し、12億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億92百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加額4億28百万円、仕入債務の増加額14億68百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は95百万円となりました。これは主に新店投資に伴なう有形固定資産の取得による支出64百万円、差入保証金の回収による収入1億19百万円、貸付金の回収による収入44百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は6億42百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額3億35百万円、長期借入金の返済による支出2億74百万円、配当金の支払額32百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績は、概ね計算どおりに推移しており、2009年4月6日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,969	953,099
受取手形及び売掛金	553,135	317,871
商品	10,479,186	10,063,006
繰延税金資産	193,313	195,133
その他	684,927	567,067
貸倒引当金	4,060	3,267
流動資産合計	13,305,471	12,092,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,376,789	8,388,908
機械装置及び運搬具(純額)	37,777	39,655
土地	8,534,613	8,535,731
建設仮勘定	900	4,599
その他(純額)	127,587	123,743
有形固定資産合計	17,077,668	17,092,638
無形固定資産		
のれん	144,900	153,474
その他	181,297	187,728
無形固定資産合計	326,198	341,203
投資その他の資産		
投資有価証券	125,019	123,280
長期貸付金	1,151,980	1,195,187
繰延税金資産	22,017	20,851
差入保証金	1,503,802	1,620,626
その他	432,567	441,713
貸倒引当金	29,302	29,452
投資その他の資産合計	3,206,086	3,372,205
固定資産合計	20,609,953	20,806,048
資産合計	33,915,424	32,898,957

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,475,905	7,007,850
短期借入金	9,956,142	10,202,776
未払法人税等	15,895	71,818
賞与引当金	155,500	104,997
店舗閉鎖損失引当金	32,769	57,860
ポイント引当金	261,765	259,007
リース資産減損勘定	24,820	27,309
その他	1,389,355	1,060,703
流動負債合計	20,312,154	18,792,323
固定負債		
長期借入金	5,252,872	5,615,936
退職給付引当金	384,371	368,688
債務保証損失引当金	65,282	66,432
役員退職慰労引当金	82,137	80,059
店舗閉鎖損失引当金	243,451	319,830
長期リース資産減損勘定	41,208	45,931
その他	344,192	336,438
固定負債合計	6,413,517	6,833,317
負債合計	26,725,671	25,625,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	701,516	786,036
自己株式	3,674	3,536
株主資本合計	7,192,657	7,277,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,971	4,056
評価・換算差額等合計	2,971	4,056
少数株主持分	66	58
純資産合計	7,189,752	7,273,317
負債純資産合計	33,915,424	32,898,957

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
売上高	12,868,171
売上原価	9,538,200
売上総利益	3,329,970
販売費及び一般管理費	3,404,092
営業損失()	74,121
営業外収益	
受取利息	3,475
受取地代家賃	16,915
受取手数料	19,307
その他	8,245
営業外収益合計	47,944
営業外費用	
支払利息	65,468
賃貸費用	7,561
その他	8,873
営業外費用合計	81,903
経常損失()	108,079
特別利益	
固定資産売却益	5,000
貸倒引当金戻入額	150
店舗閉鎖損失引当金戻入額	68,143
債務保証損失引当金戻入額	1,149
特別利益合計	74,443
特別損失	
固定資産除却損	264
店舗閉鎖損失引当金繰入額	143
減損損失	1,118
特別損失合計	1,527
税金等調整前四半期純損失()	35,163
法人税、住民税及び事業税	17,068
法人税等調整額	-
法人税等合計	17,068
少数株主利益	7
四半期純損失()	52,239

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	35,163
減価償却費	182,285
減損損失	1,118
のれん償却額	8,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	643
賞与引当金の増減額(は減少)	50,503
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,149
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,683
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,078
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,758
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	101,470
有形固定資産除却損	264
受取利息及び受取配当金	3,520
支払利息	65,468
固定資産売却損益(は益)	5,000
売上債権の増減額(は増加)	235,263
たな卸資産の増減額(は増加)	428,942
仕入債務の増減額(は減少)	1,468,055
その他	130,054
小計	1,116,975
利息及び配当金の受取額	2,079
利息の支払額	70,474
法人税等の支払額	56,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	64,825
有形固定資産の売却による収入	5,000
有形固定資産の除却による支出	100
無形固定資産の取得による支出	3,080
貸付けによる支出	390
貸付金の回収による収入	44,603
差入保証金の差入による支出	2,501
差入保証金の回収による収入	119,810
その他	2,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,826

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	335,000
長期借入金の返済による支出	274,698
自己株式の取得による支出	137
配当金の支払額	32,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,126
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	445,870
現金及び現金同等物の期首残高	838,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,283,969

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

当社グループは、ホームセンター事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年2月21日～5月20日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(百万円)
売上高	13,392,432
売上原価	9,985,284
売上総利益	3,407,147
販売費及び一般管理費	3,499,546
営業損失()	92,398
営業外収益	52,161
受取利息	3,353
受取賃貸料	21,185
受取手数料	20,355
受取配当金	45
その他	7,221
営業外費用	83,166
支払利息	71,225
賃貸費用	9,528
その他	2,412
経常損失()	123,404
特別利益	87,792
未払賃借料戻入益	53,617
地役権設定益	34,175
特別損失	32,187
固定資産売却損	31,862
固定資産除却損	325
税金等調整前四半期純損失	67,799
税金費用	12,004
少数株主利益	42,483
四半期純損失	122,287

(2)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年2月21日～5月20日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	67,799
減価償却費	155,496
閉店損失引当金の減少額	10,946
棚卸資産の増加額	980,171
仕入債務の増加額(減少額)	1,576,878
その他	542,725
小計	130,730
利息の支払額	73,022
法人税等の支払額	53,172
その他	1,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	459,567
無形固定資産の取得による支出	85,256
貸付金の純増減額	36,058
差入保証金の純増減額	144,128
その他	11,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	641,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	1,050,000
長期借入金の純増減額	121,818
配当金の支払額	53,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	874,367
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	239,501
現金及び現金同等物の期首残高	742,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	981,910